

The Northern eXpress to 212

NeXT-press-212

48

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.48 21.Aug,2001

- 特集1 「水環境は守れるか」道内市町村の意識調査から
特集2 北海道発「アクアプラネット研究会」発足
212ふるさと情報 議員でつくる「議会だより」
自治体北南 情報公開条例に「存否応答拒否」条項

合併に「NO」と言えるマチ

... 「市町村合併には反対ですか？」
北海道のある町長さんに聞いてみた。「住民の声が届きにくくなり、きめ細かなサービスができなくなるサ」。「でも、財政はどうします？」「な～に、ウチが潰れるときは、そこらじゅうが潰れてるサ」なるほど、達観である。もしかしたら、多くの町長さんは、そう考えているのかも知れない。

... マチの人口を職員の数で割り返すと、北海道の場合、札幌を除いた市は約105人で町村は約60人。確かに、小さなマチの役場職員ほど、背負っている住民の数は少なく、それだけ住民の声に耳を傾けることができそうだ。しかし、職員の実数では、680人対140人とかなり大きな開きがある。

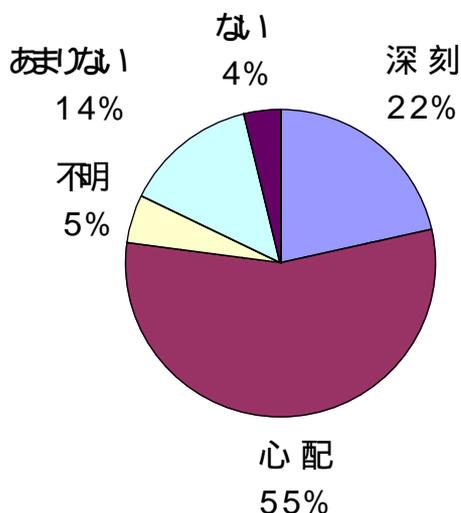
... 地方自治の実務は、細かな法令に基づいて行われるから、職員は法律の専門家でなければならず、しかもその領域は幅広い分野にわたる。大都市も小村も基本的な行政事務は、そう変わりがない。したがって、仮に千の仕事があれば、市職員は1人で1つか2つほどこなせば足りるが、町村職員は7つから8つほど背負うことになる。

... 「広報環境衛生係」という肩書きの名刺を見ただけで、日ごろのご苦労が目につく。しかし、合併して専門職員が増えても、広報から衛生のことまでワイドで、しかも住民の目線に近い視野は個々の職員にとって必要だろう。また、そんな職員がいるマチは、合併に「NO」と言うこともできるのではないか。(梶)

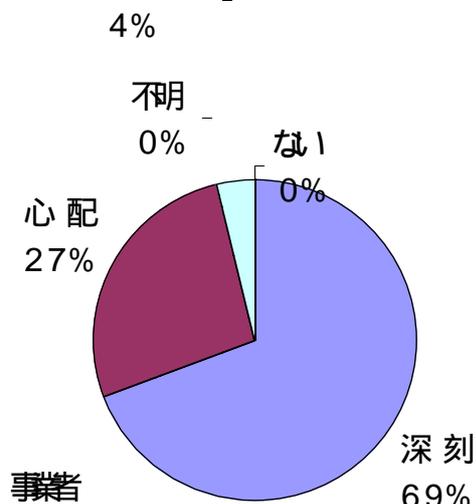
水環境は守れるか

「水環境保全に関する意識調査」報告書

暮らしが水環境に及ぼす影響・市町村



あまりない



77%が「暮らしによる汚染」懸念

地域メディア研究所は、アクアプラネット研究会設立準備会との共同により、北海道内の212市町村を対象とした「水環境保全に関する意識調査」を実施しました。この結果、生活排水など暮らしそのものが水環境に「影響を及ぼしている」「将来の影響が心配」と回答した市町村が、合わせて全体の77.2%にも上りました。今後の対策として、集落が散在する郡部における合併処理浄化槽の普及に期待を寄せながらも、住民の環境意識が低いことや、維持管理の適正化、コスト負担などを解決すべき課題として挙げています。また、全国の浄化槽関連事業者を対象にした意識調査では、行政による積極的な浄化槽普及策を求める声が目立ち、下水道に対する依存傾向が強い市町村との間のギャップも浮き彫りにされました。

市町村調査では、84自治体から回答をいただきました（回収率39.6%）。ごみや生

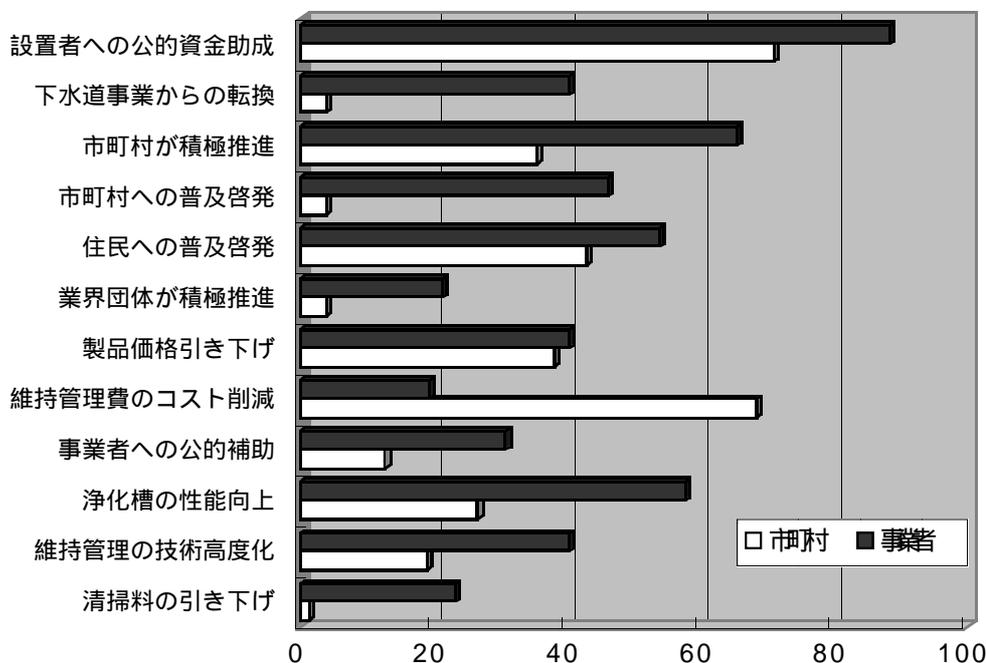
活排水、し尿など日常生活に伴って発生する廃棄物が、地域内や隣接する河川・海洋に及ぼす影響については、21.4%が「深刻な影響がある」と答え、54.8%が「将来影響が心配される」と回答しました。

背景に住民の環境意識の低さ

現実の汚染や将来の不安の背景としては、「個々の住民の環境意識が低い」（54.8%）ことが第1に挙げられました。「施設整備にお金がかかる」（41.7%）「浄化槽の未整備」（28.6%）「下水道整備の遅れ」（25.0%）がこれに続き、下水道整備には多額の事業費が壁となり、し尿処理だけの単独処理浄化槽から生活排水も合わせて処理する合併処理浄化槽への切り替えは、設置者である住民の環境意識がネックとなっていることをうかがわせました。

水環境は守れるか

市町村は「下水道重視」に傾斜



【合併処理浄化槽を普及させるための課題】

合併処理浄化槽の普及に取り組んでいる自治体は、77.4%に上り、水環境の保全にとって合併浄化槽を「非常に有効」「概ね有効」とする回答は合わせて94.1%を占めました。特に、行政コストの面から人口密集地以外では下水道整備よりも合併浄化槽の普及を図るべき、とする考えが72.6%でした。しかし、水環境保全の手段として公共下水道と合併浄化槽を比較すると、下水道に軍配を上げたのは51.2%に対して、合併浄化槽は4.8%に過ぎませんでした（「どちらともいえない」が41.7%）。

コスト面、過疎地では浄化槽を評価「下水道優位」の論拠は、行政の管理下にあるから適正に処理される一元集合処理だから効率的で一定の水質を保持できる～ため、いわば「一括行政管理」の有利さを挙げています。これは裏を返すと、「浄化槽はそれぞれの個人管理に任せ、維持

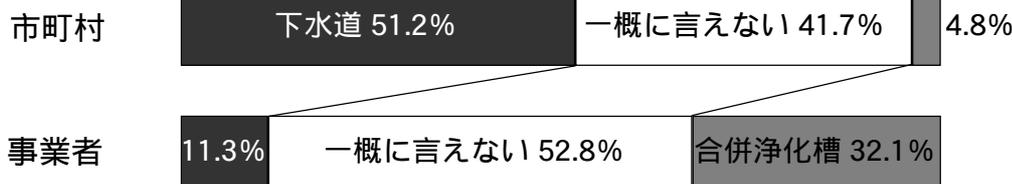
管理業者にも技術や意識にバラツキがあるから、適正処理が行われない場合がある」との見方を意味しているといえそうです。

合併処理浄化槽の普及を進める上での課題としては、「設置者に対する公的資金の助成」(70.2%)が最も多く、「維持管理費のコストダウン」(66.7%)「製品価格の引き下げ」(39.3%)とともに、設置者である住民の経済的負担を軽減する意見が多く見られました。「住民への啓発」が第3位の42.9%で、「浄化槽の性能向上」「維持管理の技術の高度化」に対する期待も目に付きました。

維持管理事業者や浄化槽メーカーなどに対する課題・要望では、「住民の啓発」(52.4%)「技術研修・教育機会の確保」(36.9%)「行政との連携」(26.2%)が上位に挙げられました。

水環境は守れるか

【下水道と合併処理浄化槽、どちらか水環境保全に有効か】



事業者と市町村の認識に温度差

事業者向け調査では、暮らしが水環境に及ぼす影響について、96.2%が「深刻」または「将来心配」と回答しています。このうち「深刻な影響がある」は69.8%の高率で、市町村調査の21.4%に比べると、合併浄化槽の維持管理などに携わっている事業者の方が、現状を深刻に受け止めていることが分かります。

その背景については、市町村と同様に「住民意識が低い」(71.7%)ことを第1に挙げていますが、2位、3位にそれぞれ「行政の指導が不徹底」(45.3%)「法令や条例が不備」(35.8%)なことを挙げ、ここでも自治体との認識のズレがうかがえます。また、市町村調査では6.3%に過ぎなかった「施設、設備の管理不適切」が32.1%と

際立って高いことも目に付きます。

「管理不適切」の根拠は必ずしも明確ではありませんが、いくつかの記述回答から、2つの問題点が読み取れます。一つは、合併浄化槽の管理責任を負う個々の住民の意識の問題であり、第2は維持管理や清掃点検を請け負う業者の作業や技術上での問題を指しているようです。

45%が行政指導の不徹底を指摘

水環境保全の手段としての合併処理浄化槽の有効性については、「非常に有効」「概ね有効」合わせて94.33%で、市町村とほぼ同じ結果となりました。しかし、公共下水道との比較では、市町村が「51.2対4.8」で下水道を優位と見ているのに対して、事業者は「11.3対32.1」で逆に合併浄化槽の方が「有効」との判断を示しています。

「合併浄化槽優位」の論拠としては、山間地や分散集落など地域特性に対応しやすいことと、建設コストなど下水道に比べて経済性の面で勝っていることが第1に挙げられました。このほか環境そのものとの関係では、「河川の流量を保ち、水害にも対処できる」「分散放流による河川への負荷の拡散」「小川が残り、そこに自然浄化する微生物が生きる」「河川の自浄能力を高める」といった意見が見られました。

【調査の概要】

調査目的 水環境保全に関する事業者・自治体・住民等の現状認識・将来展望の把握
合併処理浄化槽普及に関わる問題点・課題の抽出
研究会の組織化・活動の方向付け。

調査対象 自治体は、北海道内の212市町村。事業者は、全国の合併処理浄化槽の維持管理業者を主体に、関係名簿から240社を抽出

調査方式 設問は、択一式と記述式の併用。

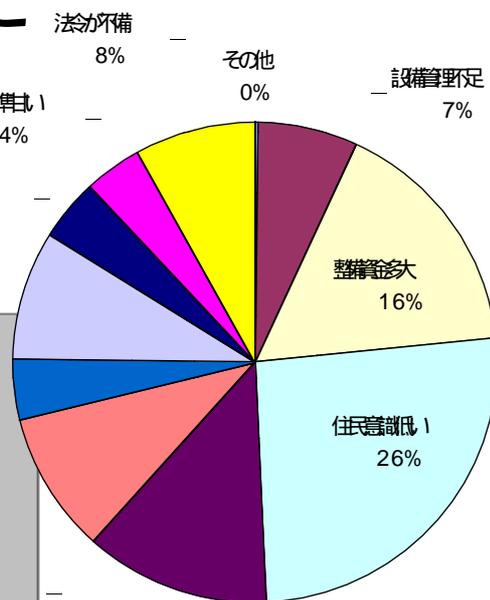
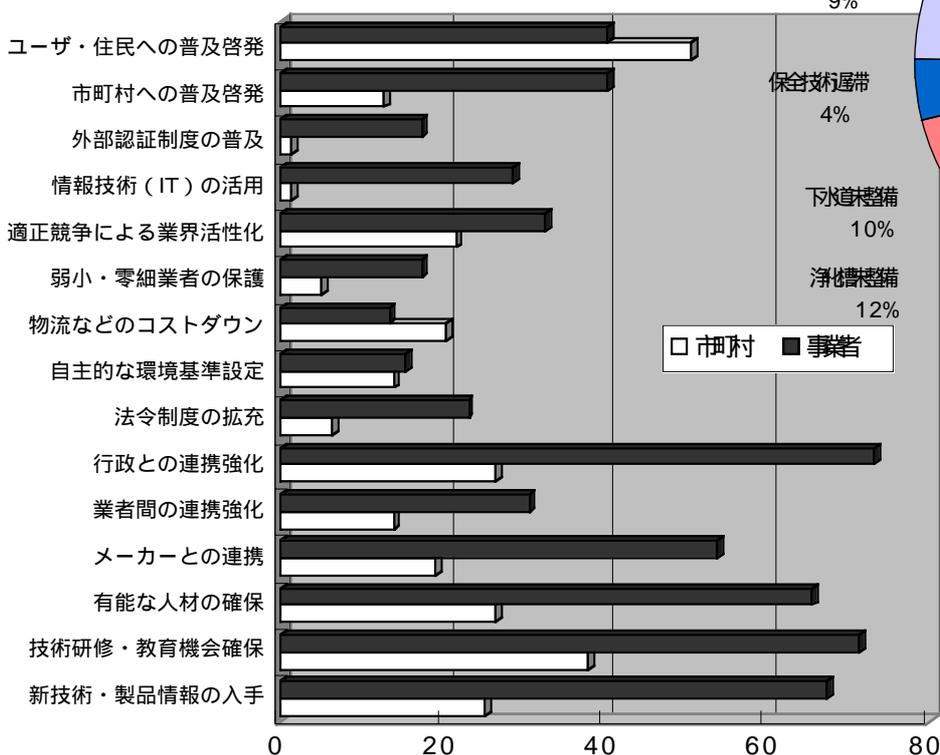
調査期間 郵送により7月日から8月8日まで。

回収率 市町村 39.6%事業者 22.1%

水環境は守れるか

住民に対する普及啓発に 大きな課題

【水環境保全のための事業者の課題】



【水環境が危機的状況であること背景・要因】
(市町村と事業者を合計)

また、「個々の住民の環境に対する認識、責任が保てる」「水をきれいにするのは、個々の人の意識次第。おカミ任せではだめ」など、住民意識と環境対策を結び付けた視点からの声が目を引きました。「個別処理」を特徴とする合併浄化槽の普及と環境意識の高揚を上手にリンクさせようという発想で、アクアプラネット研究会のテーマとも重なり合っています。

合併処理浄化槽の普及対策としては、市町村と同様に「設置者に対する公的資金の助成」(88.7%)が最多。次いで「市町村に対する普及啓発」(47.2%)「住民に対する

普及啓発」(54.7%)が上位を占めました。特に市町村に対しては「下水道を整備するまでの補完的な位置づけではなく、地域の水環境保全策の一つとして合併浄化槽の有効性を認める」、住民に対しては「一人ひとりの意識次第で水環境は守れる」ことを啓発していく必要性が、浮き彫りにされました。

このほか、「浄化槽の性能向上」(56.6%)「維持管理技術の高度化」(39.6%)など、メーカーを含めた業界内の努力も課題として挙げています。

「美しい水」保全、産学官民が連携

北海道発「アクアプラネット研究会」発足

河川や海洋などの水環境にやさしい地域社会形成を目指して、産学官民のネットワークづくりを北海道から呼び掛け、その核となる「アクアプラネット研究会」が、8月23日に札幌で設立総会を開くことになりました。ローコスト・ローインパクトな浄化システムの開発や普及、技術の高度化、幅広い層の情報の共有化に基づく水環境保全に関する政策提言などに取り組む計画です。地域メディア研究所も参画しているプロジェクトで、内容をご紹介します。

設立の趣旨・目的

美しい水と地球環境を守り、快適で豊かな生活を実現していくためには、一人ひとりが環境に優しいライフスタイルづくりを心がけるとともに、住民、行政、企業、研究機関が相互に協力し、循環型・環境保全型の社会を築き上げる必要があります。

特に、生活排水やし尿は、環境に深刻な影響を及ぼしているながら、その対策は十分とはいえず、環境問題が暮らしそのものに起因していることも見過ごされがちなのが現状です。また、深刻な財政危機を抱えながらも社会基盤づくりと環境保全に取り組むべき自治体は、地域の事情に応じた下水道や合併浄化槽の整備・普及が課題とされています。

一方、水環境の保全に当たっては、バイオテクノロジーなどの新技術の活用や、よりローコストな浄化システムの開発、未利用資源の活用などが課題で、環境産業としての発展も期待されています。これらの産業を支える人づくりや技術の向上、ITを活用した総合情報システムの確立が、求められています。

「アクアプラネット研究会」は、日常生活や産業活動による環境負荷を軽減させる、という視点に立って、水と環境に関わる住民、行政、企業、研究機関のパートナーシップの下に、次の事業を展開することを目的に設立するものです。ネットワーク発展型の研究機構といたく、趣旨に賛同される

研究者、事業者、市町村、住民ら多くの方々の参加を呼び掛けています。

ローコスト・ローインパクトな浄化システム、未利用資源の活用に関する研究・開発

水環境保全に関する製品、技術の標準化・認証制度に関する研究と普及促進

浄化システム普及のための総合情報システムと環境マネジメントに関する研究と支援

水環境保全に関する総合対策の研究と情報発信・普及啓発、提言するとともに、広く市民への啓発普及を図る

8月23日に記念シンポ

アクアプラネット研究会の設立総会に合わせて、8月23日午後3時から札幌市中央区北7西5の京王プラザホテル札幌3階扇の間で記念シンポジウムが一般公開によって開催されます。

「水と緑と私たちの暮らし」をテーマに、設立準備会代表で豊橋技術科学大学の北尾高嶺教授による講演と、アイヌ民族楽器トシコリの奏者・加納オキさんのライブが予定されています。入場無料。（問い合わせはNEXT編集室へ）

拾い読みHP

212ふるさと情報



8/17 壮瞥町 議員でつくる議会だより「議員でつくる そうべつ議会だより」の第1号(PDFファイル)がアップされています。「議会だより」というと、現実には議会事務局が編集するケースがほとんどですが、同誌はタイトルにもあるように、議員が広報特別委員会を組織、自ら編集しているようです。

8/17 広尾町 登録制メッセージ集「まるごと ひ・ろ・お」コーナーに、登録制で同町出身者、町外出身者らのメッセージを掲載するページが開設されています。掲示板と違い、メッセージのメールを送信、登録後に掲載される仕組みです。

8/17 音更町 議員定数アンケート調査結果「議会」コーナーに、6月から7月にかけて実施した「議員定数アンケート調査」の結果がアップされています。現行の定数について、「多い」は55%、「現状でよい」は42%。住民から寄せられた意見も詳しく掲載されています。

8/16 栗山町 20年後の森づくり特集「広報くりやま」8月号(PDFファイル)がアップされ、同町八サンベツ地区で進められている里山計画を解説する特集「20年後の森づくり」が掲載されています。「春の小川はサラサラ」「ホーホーホタルこい」「夕焼け小焼けの赤トンボ」など、童謡などの歌詞にちなんだユニークなネーミングのプロジェクトも紹介されていま

す。

8/14 札幌市「ごみプラン21」年次報告「清掃ホームページ」に、「さっぽろごみプラン21」の平成12年度版年次報告書がアップされています。同年度からスタートした同プランの目標に対する達成状況や13年度の実施予定をまとめたシートのほか、主要事業、各種資料などが公表されています。

8/13 北海道 グリーン購入基本方針 道が策定した「北海道グリーン購入基本方針」と、重点的に調達を推進する環境物品の種類、判断基準などを定めた「平成13年度環境物品等調達方針」のPDFファイルがアップされています。

8/14 留辺蘂町 巨樹の森コンサート 9月15日開催の「2001 巨樹の森コンサート」情報(PDFファイル)がアップされています。森

の中でのコンサートで、出演はギタリストの渡辺香津美さんらが予定されています。

8/13 鹿追町 オショロコマ遊漁結果 7月20日から29日まで行われたオショロコマ遊漁の結果が掲載されています。10日間累計の遊漁者数は260人、総漁獲数は2,518尾、うちオショロコマは2,078尾だったそうです。写真、表、グラフもあります。

(アクセスは<http://com212.com/>からどうぞ)

NEWS



8/17 京都市
エコロジーセンター
のボランティア運営
員を募集

京都市は、伏見区
に来年4月オープン
予定の「環境学習・エ
コロジーセンター」

で体験学習の指導や展示の解説などをサポートする運営ボランティアを募集する。9月16日から第1期生の養成講座を開催し、地球温暖化や京都の環境問題などについて研修する。環境に関心のある人ならだれでも参加可能で、定員50人。

8/17 長野県 「環境にやさしいものづくり」フォーラム開催へ

長野県は、環境負荷の少ない製品づくりを推進するため、9月17日に「環境にやさしいものづくり推進フォーラム」を長野市で開く。筑波大ビジネス科学研究科の吉沢正教授が「資源循環型社会に向けたものづくりと国際規格の動向」と題し基調講演するほか、環境負荷低減策を実践している企業が、事例発表を行う。

8/16 伊勢市(三重県) 職員不祥事で管理職対象に倫理研修会

伊勢市は、職員の相次ぐ不祥事を重視し、管理職95人を対象にした研修会を開いた。人事院OBで財団法人公務研修協議会顧問の真田善一さんが講師となり、「良識と自覚」「廉潔と謙虚」「感性」をキーワードに公務員倫理の在り方を説いた。

8/16 大津市(滋賀県) 水上バイクからの有害物質で要望書

滋賀県内の市民団体「びわ湖自然環境ネットワーク」と「緑とやすらぎのある新海浜を守る会」は、滋賀県に対して、水上バイクの燃料が原因と見られるベンゼンなどの有害物質が琵琶湖で検出された問題で、適正な調査と水上バイクの航行全面禁止などの対策を求める要望書を提出した。

8/16 森山町(長崎県) 民間企業の経験者を職員採用

森山町は、民間企業などの経験者を対象とした職員採用試験を今秋初めて実施することにした。土木、建築技術職の若干名で、民間企業などの土木・建築分野での実務経験が7年以上あることや、一定の資格を有する大卒者などを条件とする。

8/10 北谷町(沖縄県) 情報公開条例案に「存否応答拒否」条項

北谷町は、2002年4月施行を目指す情報公開条例案に、公開請求された文書の存在の有無を回答しなくてもよい「存否応答拒否条項」を盛り込む方針で、9月議会に提出する。条項では、「特定の個人の生命、身体、名誉が侵害されると認められる場合に限り、文書の存在を明らかにしないことができる」とし、個人の病歴や犯罪歴、生活保護の適用状況などを対象としている。

8/8 静岡県 静岡空港住民投票で町村会長ら反対意見

静岡空港建設をめぐる住民投票条例案を審議している静岡県議会の連合審査会は、投票実施に伴い協力が必要になる関係市町村、市町村議会の代表から意見を聴取した。参考人の町村会会長、町村議長会会長はいずれも住民投票実施に反対の考えを示した。

(詳細情報は事務局にお問い合わせ下さい)



com212.com

Compagnie pour
communauté et
communication

INFORMATION

本誌の継続配信とバックナンバーをご希望の場合は、下記にお問い合わせ下さい。(配信は無料です)

事務局：電話 011 (761) 6039

E-mail : next@com212.com

NeXT
press 212